



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オプティム

コード番号 3694 URL <http://www.optim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅谷 俊二

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 林 昭宏

TEL 03-6435-8570

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,229	33.9	276	50.3	276	49.7	172	48.8
27年3月期第2四半期	918	—	183	—	184	—	115	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	26.08	24.00
27年3月期第2四半期	20.84	—

- (注) 1. 当社は、平成26年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
2. 平成27年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成27年3月期第2四半期累計期間において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、平成26年7月9日付で普通株式1株につき普通株式2株、平成27年4月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,377	—	1,890	—	—	79.5
27年3月期	2,396	—	1,717	—	—	71.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,890百万円 27年3月期 1,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	—	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	16.3	500	24.4	500	23.9	327	34.8	49.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	6,611,600 株	27年3月期	6,611,600 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	40 株	27年3月期	40 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	6,611,560 株	27年3月期2Q	5,560,588 株

(注)当社は、平成26年7月9日付で普通株式1株につき普通株式2株、平成27年4月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内経済は、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の減速懸念を契機とした株価下落など景気が下押しされるリスクに注視を要する状況であります。

当社を取り巻く経済環境では、スマートフォン・タブレットの普及がより一層進み、法人分野では、いわゆるガラケーと呼ばれる携帯電話からの置き換えだけでなく、情報端末として業務と密接に関連した利用用途例が少しずつ増加してまいりました。

このような環境の中、各サービスともに順調にライセンス数を伸ばしております。IoTプラットフォームサービス(注)では、「Optimal Biz」が、SaaS型IT資産管理&MDM市場で平成23年度から平成26年度まで4年連続シェアNo.1(出典:株式会社ミック経済研究所)を獲得しました。また、モバイル管理ツール EMM市場においても平成26年度シェアNo.1(出典:株式会社富士キメラ総研)を獲得しております。さらに、ビジネスに必須なメールやスケジューラーを安全な環境で利用できる「Optimal Biz Secure Sync」の提供を開始し、ビジネスシーンにおいて、より安全なモバイル活用ができる環境を構築しております。

リモートマネジメントサービスでは、従来のOSに加え、新しいOSへのリモートツールの対応を行ったことにより、新規アカウント及び既存アカウントでの利用拡大が進んでおり、堅調に推移しております。さらに、当社が提唱する《Remote Experience Sharing》、《あらゆる人にそのとき必要な体験(知識、ノウハウ、情報、感覚、感動)を遠隔から共有することができる世界を目指す》の概念のサービス化を推進しており、株式会社テレパシージャパンと共同で開発した、遠隔作業支援専用スマートグラス「Remote Action」の提供を開始しております。これにより、両手を使ったまま、ハンズフリーでストレスなく遠隔からの支援を受けることができ、様々な作業現場での活用が見込まれております。

コンシューマー分野でも、拡大を続けるMVNO市場において、「タブレット使い放題・スマホ使い放題(タブホ)」を取扱う販売パートナーの拡大が続いております。NTTコミュニケーションズ株式会社、株式会社TOKAIコミュニケーションズ、株式会社ドスパラ、株式会社テンフィートライトにおいて提供を開始いたしました。

現在において当社の収益モデルは、月額課金制の積み上がり収益モデルを中心としているため、その性質上、下期に偏重する傾向があります。また、事業の対象は企業を中心としており、多くの顧客の年度末である12月から3月にかけて一部カスタマイズの出荷又は検収が集中します。このため、当社の法人向けの売上は12月から3月にかけて集中する傾向があります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,229,857千円(前年同期比33.9%増)、営業利益276,098千円(同50.3%増)、経常利益276,437千円(同49.7%増)、四半期純利益172,458千円(同48.8%増)となりました。

なお、当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一事業であるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の内訳は次のとおりであります。

(注)第1四半期会計期間より、サービス内容をより適切に表示するため、従来の『クラウドデバイスマネジメントサービス』から『IoTプラットフォームサービス』へと名称を変更いたしました。この結果、サービス区分は従来の『クラウドデバイスマネジメントサービス』、『リモートマネジメントサービス』、『サポートサービス』、『その他サービス』から、『IoTプラットフォームサービス』、『リモートマネジメントサービス』、『サポートサービス』、『その他サービス』に変更しております。

(サービス名称変更の背景)

当社では、平成18年頃から《全てのネット端末をマネジメントするプラットフォームを創る》をコンセプトに、プラットフォーム開発に取り組んでまいりました。当初のコンセプトでは、クラウドからデバイスをマネジメントすることを目的としており、サービス名称を『クラウドデバイスマネジメントサービス』としておりました。

しかしながら、昨今の技術進歩により、ハード、ソフト、ネットワークのいずれもが低価格で高品質となる中、モノがインターネットに接続され、それぞれの機器が自律的に動作する環境が現実のものとなってまいりました。

このような環境の変化をうけ、当社においても平成26年に、パソコンやモバイル、オフィスIT機器以外の機器への対応を開始しました。具体的には、同年には、『Wearable Device Managementサービス』を発表し、ウェアラブル機器への対応を開始しました。次いで、ネットワークカメラ、センサーに対応すべく研究開発を続けてまいりました。

〈クラウドデバイスマネジメント〉のコンセプトの対象範囲が拡大し、〈IoT〉という言葉が市民権を得つつある現在、サービス名称の変更を行うことで、より適切にサービス内容をご説明、ご理解いただけると考え、『IoTプラットフォームサービス』に名称を変更することといたしました。

① IoTプラットフォームサービス

「Optimal Biz」のライセンス数が堅調に推移しており、各調査機関で引き続きシェアNo.1を獲得しております。販売面においては、販売パートナーを通しての販売が順調に推移しており、企業内でのスマートフォン・タブレットの導入が着実に進んでいることが伺えます。製品のバージョンアップ、新しいOSへの即時対応も引き続き力を入れており、皆さまに安心してご利用いただけるサービスとしてさらにシェアを拡大しております。

市場においてIoTの活用が本格化してきたことにより、スマートフォン、タブレット、パソコン以外のデバイスのマネジメントニーズが高まっております。現在ではセンサーやセンサーに繋がるGateway、ネットワークカメラなどインターネットに繋がる様々なモノをマネジメントするプラットフォームの開発のため、積極的な投資を行っております。同分野の新たな試みとしては、様々な業界・産業とITを組み合わせる《〇〇×IT》により、ITの力で業界・産業基盤を再構築することを目指す取り組みに注力しています。農業×ITの分野では、国立大学法人佐賀大学農学部、佐賀県 生産振興部と当社において、農業IT分野における三者連携協定を締結いたしました。就農労働者の減少やTPPなど多くの課題をもつ農業において《楽しく、かっこよく、稼げる農業》の実現に向けて、当社からドローン対応ビッグデータ解析プラットフォーム「SkySight」を発表し、ドローンやウェアラブル機器を活用した農業ITの実現に向け取り組んでまいります。

② リモートマネジメントサービス

従来のOSに加え、新しいOSへのリモートツールの対応を行ったことにより、新規アカウント及び既存アカウントでの利用拡大が進んでおり、堅調に推移しております。また、コールセンター一体型の「Premium Remote Support service」が固定回線及びMVNO向けでも新しい販売パートナーを獲得しており、ストック型ビジネスも着実に拡大しております。

当社が提唱する《Remote Experience Sharing》の概念のサービス化を推進しており、遠隔作業支援専用スマートグラス「Remote Action」の提供や、医療・ヘルスケア×ITの分野では、MRT株式会社との業務提携により、遠隔医療健康相談「ポケットドクター」の共同開発を行っており、いつでも遠隔から健康相談を受けられるサービスの提供開始に向けて取り組んでおります。コスメ×ITの分野では、遠隔メイクアップ支援を通じたコスメマーケットへの参入を行うなど、今までのスマートフォン、タブレット、パソコンに縛られないデバイスや新しい産業への導入を進めており、今後も益々他分野との連携を深めてまいります。

③ サポートサービス

パソコン市場の成長が鈍化しており、当該売上高は減少傾向にあります。今後、MVNO向け及び光コラボレーションモデルでの端末診断ツールの開発、提供を行い、固定回線に限らず、モバイル回線へも当社の技術を適用し、サービスの拡大を進めていきます。

④ その他サービス

「パソコンソフト使い放題」、「ビジネスソフト使い放題（パソコンソフト使い放題の法人向けサービス）」ともに、既存の販売パートナーを通しての販売が堅調に進んでおります。また、「タブレット使い放題・スマホ使い放題（タブホ）」では、MVNOやISP、携帯販売会社との協業が進んでおり、さらに新たな販売チャネルの獲得に取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,177,121千円となり、前事業年度末と比較して23,193千円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が89,994千円増加した一方で、現金及び預金が73,239千円、流動資産のその他に含まれる繰延税金資産が33,610千円減少したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は200,356千円となり、前事業年度末と比較して4,562千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が4,286千円増加したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の総資産残高は、前事業年度末残高より18,630千円減少し、2,377,478千円となりました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債総額は、487,386千円となり、前事業年度末と比較して191,089千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が81,046千円、支払手形及び買掛金が69,839千円、賞与引当金が46,500千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、1,890,092千円となり、前事業年度末と比較して172,458千円増加いたしました。これは、四半期純利益により利益剰余金が172,458千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ773,239千円減少し、986,493千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は61,529千円（前年同期は508,173千円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益276,437千円があった一方で、法人税等の支払額152,842千円、売上債権の増加額89,994千円、仕入債務の減少額69,839千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は711,709千円（前年同期は306,082千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出700,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用又は獲得した資金はありません（前年同期は163,593千円の使用）。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月15日付の「平成27年3月期決算短信[日本基準]（非連結）」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,759,732	1,686,493
受取手形及び売掛金	349,691	439,686
仕掛品	12,696	4,601
その他	78,194	46,340
流動資産合計	2,200,315	2,177,121
固定資産		
有形固定資産	57,556	61,842
無形固定資産	8,530	7,294
投資その他の資産	129,706	131,219
固定資産合計	195,793	200,356
資産合計	2,396,108	2,377,478
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,395	52,555
未払法人税等	157,932	76,886
賞与引当金	61,500	15,000
役員賞与引当金	29,400	10,449
その他	287,771	312,926
流動負債合計	659,000	467,819
固定負債		
資産除去債務	19,475	19,567
固定負債合計	19,475	19,567
負債合計	678,475	487,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,356	411,356
資本剰余金	695,487	695,487
利益剰余金	610,804	783,263
自己株式	△14	△14
株主資本合計	1,717,633	1,890,092
純資産合計	1,717,633	1,890,092
負債純資産合計	2,396,108	2,377,478

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	918,266	1,229,857
売上原価	98,180	202,939
売上総利益	820,085	1,026,918
販売費及び一般管理費	636,435	750,819
営業利益	183,650	276,098
営業外収益		
受取利息	32	243
助成金収入	1,012	—
雑収入	165	163
営業外収益合計	1,210	407
営業外費用		
為替差損	166	68
雑損失	0	—
営業外費用合計	166	68
経常利益	184,693	276,437
税引前四半期純利益	184,693	276,437
法人税、住民税及び事業税	59,343	70,721
法人税等調整額	9,468	33,257
法人税等合計	68,812	103,978
四半期純利益	115,880	172,458

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	184,693	276,437
減価償却費	7,199	7,499
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,449	△18,950
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,000	△46,500
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△14,600	—
受取利息及び受取配当金	△32	△243
売上債権の増減額(△は増加)	87,217	△89,994
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,690	8,094
仕入債務の増減額(△は減少)	1,900	△69,839
未払金の増減額(△は減少)	△36,738	△37,806
未払費用の増減額(△は減少)	△18,227	△16,375
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,933	△47,881
前受収益の増減額(△は減少)	320,168	126,582
その他	△4,376	47
小計	541,380	91,069
利息及び配当金の受取額	32	243
法人税等の支払額	△33,238	△152,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,173	△61,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△700,000
有形固定資産の取得による支出	△748	△10,185
無形固定資産の取得による支出	△5,338	△363
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△1,260
敷金及び保証金の回収による収入	10	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,082	△711,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△199,485	—
自己株式の処分による収入	35,891	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,593	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,498	△773,239
現金及び現金同等物の期首残高	506,539	1,759,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	545,037	986,493

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。